

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エーアイ 上場取引所 東  
 コード番号 4388 URL <https://www.ai-j.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉田 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ統括 (氏名) 前田 忠臣 TEL 03 (6801) 8402  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	756	—	112	—	109	—	83	—
2021年3月期	887	8.4	288	5.3	288	5.6	215	24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.59	—	6.7	8.1	14.8
2021年3月期	42.79	42.64	18.9	22.7	32.5

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,354	1,279	94.4	253.49
2021年3月期	1,352	1,232	91.1	244.06

（参考）自己資本 2022年3月期 1,279百万円 2021年3月期 1,232百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	130	△8	△43	1,179
2021年3月期	180	△11	△31	1,101

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	42	19.9	3.8
2022年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	17	21.1	1.4
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00		20.2	

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	383	16.3	51	17.9	51	26.1	36	16.8	7.13
通期	800	5.7	140	24.9	140	27.6	100	19.4	19.81

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	5,168,000株	2021年3月期	5,168,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	120,069株	2021年3月期	120,028株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,047,949株	2021年3月期	5,028,991株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(損益計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いていたものの、ワクチン接種等による感染状況の改善傾向がみられ、経済活動の再開へ期待が高まっておりますが、新たな変異株の出現による感染の再拡大など、依然として極めて不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境においては、「緊急防災・減災事業債」における地方交付税措置が、当初令和2年度までとされていたことに伴い、防災案件が前期、前々期に集中したことによる反動で減少し、また、大型受託案件の終了に伴い、当期は受託案件が縮小したことにより法人向け製品の売上が大幅に減少となった結果、前事業年度を下回る売上高となりましたが、コンシューマー向け製品の需要は引き続き拡大しております。

当社は需要が拡大している分野への拡販に向けて、営業・研究開発体制の強化を進めるとともに、eラーニング教材、動画等のナレーション作成用途での、「AITalk® 声の職人®」、「AITalk® 声プラス®」等のパッケージ製品及び、個人向けオリジナルブランド「A. I. VOICE™」の展開、名古屋工業大学徳田・南角・橋本研究室との共同研究を進めております。

当事業年度の音声合成事業の売上高は、法人向け製品が339,876千円と苦戦しましたが、法人向けサービスが202,948千円、コンシューマー向け製品が213,742千円と計画通り推移した結果、当事業年度の売上高は756,568千円、営業利益は112,130千円、経常利益は109,742千円、当期純利益は83,759千円となりました。

なお、当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比較して2,928千円増加し、1,354,931千円となりました。これは主に、売掛金が84,994千円減少したものの、現金及び預金が78,117千円、商品及び製品が4,223千円、流動資産のその他に含まれる未収消費税が5,661千円増加したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比較して44,655千円減少し、75,326千円となりました。これは主に、未払法人税等が33,494千円、預り金が6,750千円、未払金が4,509千円減少したことによるものです。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比較して47,583千円増加し、1,279,605千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が83,759千円増加、配当金の支払いにより利益剰余金が42,907千円減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して78,117千円増加し、1,179,476千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、130,558千円（前事業年度は180,600千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額65,164千円等があったものの、売上債権の減少額84,993千円、税引前当期純利益109,126千円の計上があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、8,846千円（前事業年度は11,856千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5,194千円、無形固定資産の取得による支出3,651千円があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により支出した資金は、43,594千円（前事業年度は31,900千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額42,874千円によるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下、徐々に経済活動が再開されていく反面、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・鉱物・食料の価格上昇等、世界経済、日本経済への影響が大きくなってきており、厳しい状況がしばらく続くものと考えております。

このような環境の中、法人向け製品においては、主力製品であります「AITalk® 声の職人®」、「AITalk® 声プラス®」を引き続き拡販してまいります。コンシューマー向け製品においては、「A. I. VOICE™」の新キャラクター版や中国語版の開発、販売に注力してまいります。

翌事業年度（2023年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高800,000千円（前期比5.7%増）、営業利益140,000千円（同24.9%増）、経常利益140,000千円（同27.6%増）、当期純利益100,000千円（同19.4%増）を目

指してまいります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101,358	1,179,476
売掛金	177,960	92,966
商品及び製品	1,138	5,361
仕掛品	834	1,530
原材料及び貯蔵品	1,061	2,862
前払費用	17,419	15,596
未収還付法人税等	-	8,704
その他	366	6,905
流動資産合計	1,300,138	1,313,404
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,982	12,258
減価償却累計額	△4,240	△5,019
建物附属設備（純額）	8,742	7,239
工具、器具及び備品	20,099	25,294
減価償却累計額	△12,089	△16,747
工具、器具及び備品（純額）	8,010	8,546
リース資産	3,197	3,197
減価償却累計額	△159	△799
リース資産（純額）	3,038	2,398
有形固定資産合計	19,790	18,184
無形固定資産		
ソフトウェア	7,740	3,928
ソフトウェア仮勘定	-	3,651
無形固定資産合計	7,740	7,579
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,460
長期前払費用	5,554	2,195
繰延税金資産	5,827	850
その他	10,490	10,256
投資その他の資産合計	24,333	15,763
固定資産合計	51,864	41,527
資産合計	1,352,003	1,354,931

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,698	7,555
リース債務	662	689
未払金	33,177	28,668
未払費用	10,263	7,481
未払法人税等	37,405	3,911
契約負債	-	4,294
預り金	12,544	5,794
前受収益	13,581	14,291
流動負債合計	116,334	72,686
固定負債		
リース債務	2,798	2,109
長期前受収益	848	530
固定負債合計	3,647	2,639
負債合計	119,981	75,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	151,481	151,481
資本剰余金		
資本準備金	121,280	121,280
その他資本剰余金	84,855	84,855
資本剰余金合計	206,135	206,135
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	208	69
繰越利益剰余金	1,073,960	1,121,739
利益剰余金合計	1,074,168	1,121,808
自己株式	△199,762	△199,820
株主資本合計	1,232,022	1,279,605
純資産合計	1,232,022	1,279,605
負債純資産合計	1,352,003	1,354,931

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	662,480	553,619
サービス収入	225,085	202,948
売上高合計	887,565	756,568
売上原価	142,245	152,271
売上総利益	745,319	604,296
販売費及び一般管理費	※1,※2 457,121	※1,※2 492,166
営業利益	288,198	112,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	11
為替差益	-	4
講演料収入	36	84
補助金収入	422	1,239
営業外収益合計	468	1,339
営業外費用		
支払利息	111	127
為替差損	131	-
支払手数料	-	3,600
営業外費用合計	242	3,727
経常利益	288,424	109,742
特別利益		
リース債務免除益	1,815	-
特別利益合計	1,815	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,503	※3 616
投資有価証券評価損	3,195	-
賃貸借契約解約損	1,607	-
特別損失合計	6,306	616
税引前当期純利益	283,933	109,126
法人税、住民税及び事業税	65,390	23,385
法人税等調整額	3,348	1,981
法人税等合計	68,739	25,366
当期純利益	215,194	83,759

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,573	1.3	2,305	0.8
II 労務費		162,479	60.2	153,370	55.3
III 経費		103,793	38.5	121,859	43.9
当期総製造費用		269,846	100.0	277,535	100.0
期首仕掛品たな卸高		—	834		
合計		269,846		278,369	
他勘定振替高	※2	131,677		137,741	
期末仕掛品たな卸高		834		1,530	
期首商品及び製品たな卸高		—		1,138	
当期商品及び製品仕入高		6,049		17,395	
期末商品及び製品たな卸高		1,138		5,361	
当期売上原価		142,245		152,271	

## 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費 (千円)	5,679	5,120
外注加工費 (千円)	31,984	29,550
地代家賃 (千円)	9,912	9,082
業務委託費 (千円)	38,082	40,231

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費 (千円)	130,359	133,685
営業支援費 (千円)	1,003	3,275
工具器具備品 (千円)	—	437
ソフトウェア (千円)	208	—
その他 (千円)	104	343
合計 (千円)	131,677	137,741

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	149,471	119,270	84,855	204,125	346	893,752	894,099	△199,762	1,047,934	1,047,934
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,010	2,010		2,010					4,020	4,020
固定資産圧縮積立金の 取崩					△138	138	-		-	-
剰余金の配当						△35,125	△35,125		△35,125	△35,125
当期純利益						215,194	215,194		215,194	215,194
当期変動額合計	2,010	2,010	-	2,010	△138	180,207	180,068	-	184,088	184,088
当期末残高	151,481	121,280	84,855	206,135	208	1,073,960	1,074,168	△199,762	1,232,022	1,232,022

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	151,481	121,280	84,855	206,135	208	1,073,960	1,074,168	△199,762	1,232,022	1,232,022
会計方針の変更による累 積的影響額						6,788	6,788		6,788	6,788
会計方針の変更を反映した 当期首残高	151,481	121,280	84,855	206,135	208	1,080,748	1,080,957	△199,762	1,238,811	1,238,811
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩					△138	138	-		-	-
剰余金の配当						△42,907	△42,907		△42,907	△42,907
自己株式の取得								△58	△58	△58
当期純利益						83,759	83,759		83,759	83,759
当期変動額合計	-	-	-	-	△138	40,990	40,851	△58	40,793	40,793
当期末残高	151,481	121,280	84,855	206,135	69	1,121,739	1,121,808	△199,820	1,279,605	1,279,605

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	283,933	109,126
減価償却費	11,161	9,997
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,195	-
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	111	127
固定資産除却損	1,503	616
リース債務免除益	△1,815	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,190	84,993
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,636	△6,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,068	△1,143
未払金の増減額 (△は減少)	△5,137	△4,542
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△572	△417
契約負債の増減額 (△は減少)	-	4,294
前受収益の増減額 (△は減少)	2,347	709
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△318	△318
補助金収入	422	1,239
その他の増減額 (△は減少)	△6,621	△2,111
<b>小計</b>	<b>263,302</b>	<b>195,839</b>
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△111	△127
法人税等の支払額	△82,600	△65,164
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>180,600</b>	<b>130,558</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,780	△5,194
無形固定資産の取得による支出	△3,279	△3,651
敷金及び保証金の回収による収入	203	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,856</b>	<b>△8,846</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,020	-
自己株式の取得による支出	-	△58
リース債務の返済による支出	△848	△662
配当金の支払額	△35,072	△42,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△31,900</b>	<b>△43,594</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>136,843</b>	<b>78,117</b>
現金及び現金同等物の期首残高	964,515	1,101,358
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,358	1,179,476

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響額は、6,788千円であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当事業年度の損益に与える影響額はありません。

## (表示方法の変更)

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の増減額（△は減少）」に含めていた「補助金収入」は、金銭的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の増減額（△は減少）」に表示しておりました△6,199千円は、「補助金収入」422千円、「その他の増減額（△は減少）」△6,621千円として組み替えております。

## (損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.6%、当事業年度49.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.4%、当事業年度50.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	46,800千円	47,700千円
給料及び手当	98,838	108,952
研究開発費	130,359	144,040
減価償却費	5,481	4,876

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	130,359千円	144,040千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物附属設備	0千円	616千円
リース資産	1,503	—
計	1,503	616

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け 製品	合計
外部顧客への売上高	538,565	225,085	123,914	887,565

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	152,633	音声合成事業

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け 製品	合計
外部顧客への売上高	339,876	202,948	213,742	756,568

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	117,152	音声合成事業

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	244.06円	253.49円
1株当たり当期純利益	42.79円	16.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.64円	－円

- （注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であり、当事業年度の1株当たり純資産額は1円34銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	215,194	83,759
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	215,194	83,759
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,028	5,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	18	－
（うち新株予約権（千株））	(18)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。